

E B P M 調 書

事業名	働く女性のワンストップ支援拠点事業	課・担当	人材活躍支援課・女性活躍支援担当	担当者(内線)	
-----	-------------------	------	------------------	---------	--

EBPMによる検証（ロジックモデル）			
①将来像 （目指す姿）	働きたいと願う女性が、結婚、出産・子育てなどのライフステージの変化に応じて柔軟に働き方を選びながら持続的にキャリアを積み重ねていき、その意欲と能力に応じて当たり前活躍できる社会	③課題 （将来像と現状との差についての分析）	【課題】 働く意欲や希望があっても、出産や子育てなどで離職した場合、ハローワークや民間の就職支援サービスだけでは再就職しにくい女性が存在する。また、就業継続を希望する女性が増え、仕事と家庭の両立やキャリア形成などが求められている。
②現状	働く意欲や希望のある女性が働いていない現状がある。特に30～40代の女性の就業率が低い理由として、本県の核家族世帯数の割合は58.6%で全国第3位、子育て期の男性有業者の平均通勤時間は111分で全国第2位、保育所等の待機児童数が全国第2位であり、子育てをしながら働き続けることが難しい状況であることが考えられる。 【R4年就業構造基本調査結果】 ・本県の無業女性の就業希望率は全国5位（19.8%）と大きく、30代、40代女性は半数を超えるが（30代：61.1%、40代：54.5%）、実際の30代、40代女性の就業率は全国平均以下（30代：75.1%（47位）、40代：78.6%（42位））であり、育児による就業への影響が大きいと考えられる。 ・女性の理想のライフコースでは「両立コース」が34.0%と最多であり、就業継続する女性は増えているが、管理的職業従事者の女性比率は9.0%（46位）、会社社員の女性比率は20.7%（47位）と、管理職や会社社員の女性比率が低い。		【将来像と現状の差についての分析】 ・女性は出産や介護などを契機に離職したり、正社員としての就業継続が難しいなど、ライフステージの変化による影響を受けやすい。 ・出産や子育てで離職した女性が再就職する際、労働市場の動向や優先したい条件等の分析が不足している。 ・ブランクが長い又は非正規雇用で働く女性は、就業に役立つスキルアップの機会が不足している。 ・働いている女性の就業継続や長期的なキャリア形成に関する支援が不足している。

④投入 (インプット=予算)	⑤事業活動 (アクティビティ)	⑥事業実績 (アウトプット)	⑦事業実績から得られる成果 (アウトカム)		
予算額 171,555 千円 一般財源 151,051 千円	・利用者の個々のニーズにあったワンストップ支援 (1)求職者支援(就職相談や就職支援セミナーの開催) (2)職業紹介やマッチング支援 (3)在職者支援(キャリア形成やキャリアチェンジへの支援) (4)在宅ワーカーの育成支援 (5)女性のデジタル人材育成講座の実施 ・ワンストップサイトの運営 ・部局連携セミナーの開催	(1)面談相談(3,733回)、就職支援セミナー(87回) (2)求人企業への応募機会の提供 (3)面談相談(772回)による定着、キャリアチェンジの支援、セミナーによる意識啓発。 (4)セミナーとマッチングイベントの開催 (5)「データ分析」、「WEB」、「CA D」等のスキルをオンラインで習得、就業を実現。 ・サイトにロールモデルのインタビュー記事等を掲載・情報発信 ・部局連携セミナー(10回)	直接成果 ①利用者数：延べ19,999人 ※過去最高 ②登録者数：4,430人 ※過去最高 (30～40代 2,513人【56.7%】) ③女性のデジタル人材育成講座利用者数：2,029人 ④在宅ワーク事業参加者数：延べ3,750人	中間成果 就業確認者数：2,106人 ※過去最高 (30～40代 1,019人【55.0%】) ・うち女性のデジタル人材育成講座受講者の就業確認者数：458人 (30～40代 314人【68.6%】) ・うち在宅ワーク事業による就業確認者数：316人	最終成果(将来像) 働きたいと願う女性が、ライフステージの変化に応じて柔軟に働き方を選びながら持続的にキャリアを積み重ねていき、その意欲と能力に応じて当たり前に活躍できる

⑧事業実績(アウトプット)が成果(アウトカム)に結び付くことを示すロジック及び根拠	
【定量的視点】 利用者数と就業確認者数は比例関係にある。近年の推移から、延べ利用者数の目標を17,000人、その約1割の1,900人を就業確認者数の目標としている。女性デジタル人材育成推進事業については、基礎講座受講者数の目標を1,000人とし、応用講座修了者200人のうち約半数の100人が新規就業できる者として目標を設定した。 オンラインサービスの充実を図った結果、R5年度は延べ利用者数は19,999人(実利用者数3,164人)、就業確認者数も2,106人で過去最高となった。就業率は延べ利用者数ベースで10.5%（実利用者ベースで58.5%）であった。なお、サービスをオンライン化したことにより、来所者は減少しているものの、コロナ禍後も6,000人を越えており、就職相談を中心に対面サービスの需要は根強い。 女性のデジタル人材育成推進事業については、利用者数は2,029人、就業確認者数は458人となり、前年度を大きく上回った。	
【定性的視点】 女性の抱える課題は、受けてきた教育、キャリア、子の人数、年齢、健康状態、配偶者の家事・育児の分担割合、親世代からの子育て支援等の有無など、個人によって状況が異なる。このため、様々な課題解決に向けたセミナー、就業相談、スキルアップなど、あらゆる支援をメニュー化し、利用者が必要な支援を選択できるよう、きめ細かい一人一人に寄り添った伴走支援していくことが、女性の就業者数の増加につながると考える。また、企業が求める人材を育成するため、利用者のスキルアップをより充実させる必要がある。	

⑨指標	R 6	R 7	R 8	R 9	⑩関連する5か年計画の主な取組等	
女性(30～39歳)の就業率(%)	73.9	74.6	75.1		No. 分野別施策名	施策No.29 女性の活躍推進と男女共同参画の推進
女性(40～49歳)の就業率(%)	78.3	78.8	79.2		主な取組	女性の就業・キャリアアップのワンストップ支援
女性キャリアセンター就業確認数(人)	1900					

事業手法に係る自己検証			
県費投入の 必要性	検証項目	評価	評価に関する説明
	事業目的が730万県民や社会ニーズを的確に反映しているか。	○	女性活躍推進は、県のみならず国においても時限立法で推進するなど社会全体で取り組まないとならない。
	市町村、民間等に委ねることができない事業か。	○	埼玉県は核家族の割合の高さ、長時間通勤等により、女性の就業率が低く、県が主体的に実施する必要がある。民間の就職支援サービスでは、女性の抱える様々な課題解決に添ったセミナーや1人1人に寄り添った支援をワンストップで提供することは難しく、全体の底上げにはつながらないことが危惧される。女性のデジタル人材育成推進事業は、長期間離職した女性でも初心者レベルから参加できる事業構成であり、参加が無料で、学習支援や就業まで一体的に支援を行うことは、民間では難しいと考える。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	女性活躍推進とM字カーブの改善は県の最重要政策の一つである。
事業の 効率性	一般競争入札、指名競争入札、プロポーザル方式による契約のうち、一者応札となったものではないか。 競争性のない随意契約となったものはないか。	○	女性キャリアセンター運営事業等業務委託、在宅ワーク就業支援事業業務委託は、公募型のプロポーザル方式で実施し、R5は最終的に一者応札であった。しかし、複数の事業者が応札を検討したことから、競争性のない契約内容ではない。ワンストップサイト修正業務委託は随意契約である。（改修等の作業に当たっては「CMS-8341」の仕様及び埼玉県ホームページの設計を熟知した業者であることが、安定的な運用上必要であったため）
	受益者負担は適切に設定されているか	—	
	使途が事業目的達成にあたり必要なものに限定されているか。	○	予算の大半は、女性キャリアセンターを運営するための委託事業費であり、事業実施に必要不可欠なものである。
	不用率が大きい場合、その理由は適切か。	—	
	既存事業との重複はないか。 国、県、市町村で同様な事業を実施し二重行政となっていないか。	○	女性の就業支援は家庭環境など配慮が必要で、女性キャリアセンターはきめ細かい就業支援を実施している。ハローワークでの男女画一的な就業支援や市町村での地域が限定される就業支援と異なり、重複はない。女性のデジタル人材育成推進事業は、対象者が子育て等で離職中の女性、実施方法がオンラインであることから、国の職業訓練や本県の在職者向けデジタル人材育成事業とはすみ分けができています。
	コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	毎年度、事業のコスト削減や効率化に向けた見直しを行い、R6年度は、他の就業施設と重複している単独の合同企業説明会・面接会を廃止したほか、在宅ワーク就業支援事業のオンライン化を徹底するなど、全体的な見直しを行った。
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	R2年度はコロナの影響で利用者が減少したが、セミナーや相談を積極的にオンライン化することで、新規登録者数や利用者数が回復した。またR5年度は、女性のデジタル人材育成講座により、新たな利用者層を開拓し、就職確認者数の目標を達成し、過去最高となった。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	同種の事業を実施しているハローワークでは、セミナーや相談のオンライン化が進んでいない。また、パソコンの基礎的なスキルをeラーニングでしかも無料で受講できる支援は他ではない。様々な就職支援をワンストップで利用できることが成果に結び付き、目標を達成しているため、実効性の高い手段となっている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	R2年度はコロナの影響で活動実績が伸び悩んだが、R3年度以降は利用者数、就職確認者数は毎年度増加し、R5年度は目標を大幅に上回った。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	子供同伴可能な広いカウンセリングブースやハローワーク求人検索機の設置など利用者向けに使いやすいよう整備し、施設は十分活用されている。利用者アンケートを受け、セミナー等の運営の改善を図るなど、より良いサービスの提供に努めている。
			総合評価
			A

関連する事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右欄に記載）			
関連事業	部局・課名	事業名	役割分担の内容
	産業労働部多様な働き方推進課	新しい働き方支援事業ほか	女性活躍推進に資する企業や男性への働き掛けは多様課、女性へのアプローチは人材課がそれぞれ実施

施策全体のロジックモデルフローチャート

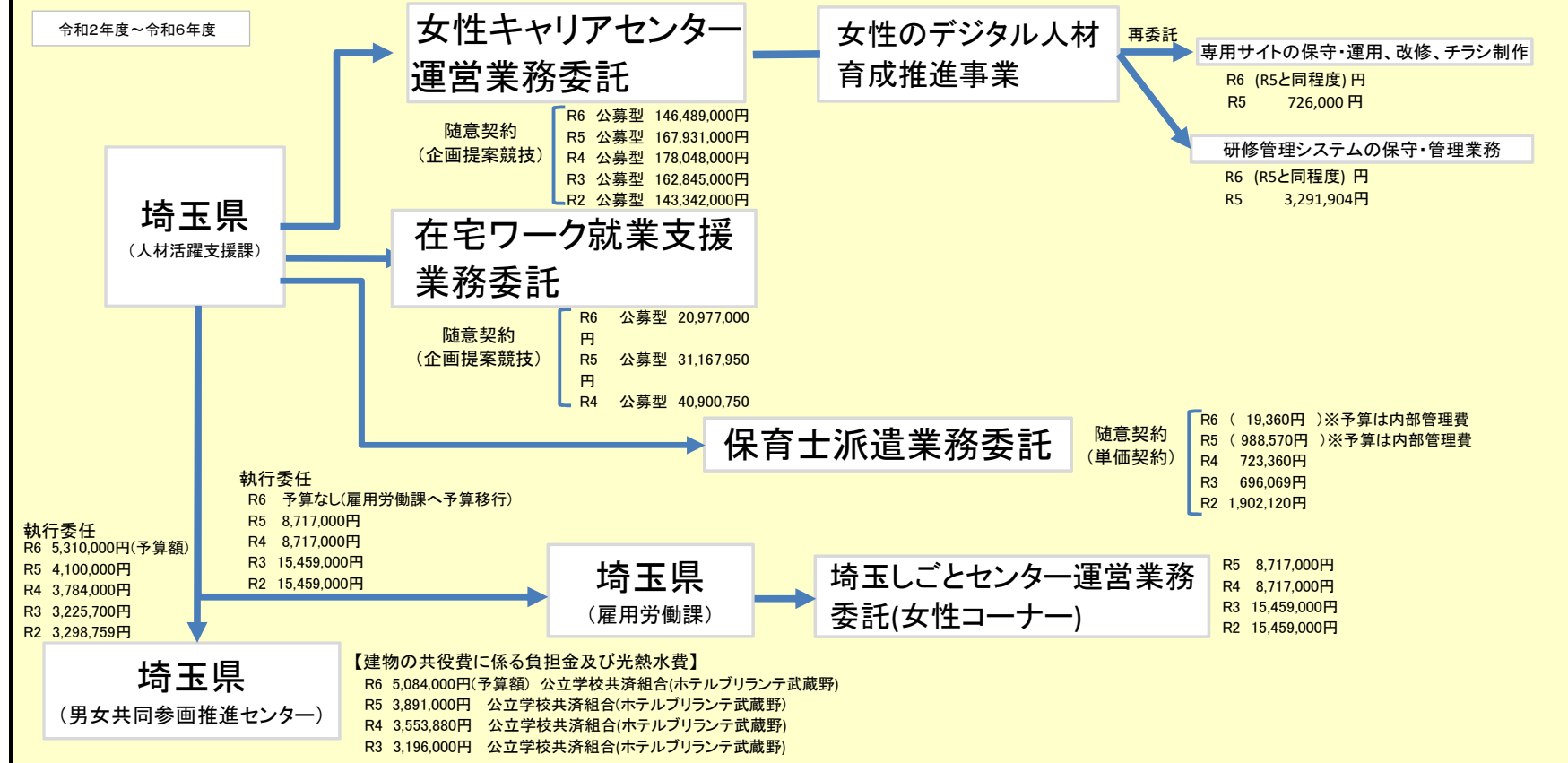
事業番号 (R6予算調書)	事業名	事業の目的	投入	事業活動(主語「県」) (アクティビティ)	事業実績(主語「県」) (アウトプット)	事業実績から得られる成果(主語「県民等」)(アウトカム)		
						直接成果	中間成果	最終成果(将来像)
P79	働く女性のワンストップ支援拠点事業	働きたいと願う女性が、その意欲や能力に応じて生き生きと活躍できるよう、学び直しを通じた就業を支援するとともに、働く女性の就労継続やキャリアアップをワンストップで支援する。	予算額 171,555千円	・女性キャリアセンターによる利用者の個々のニーズにあったワンストップ支援 (1)求職者支援(就職相談・セミナーの開催) (2)職業紹介やマッチング支援 (3)在職者支援(キャリア形成やキャリアチェンジへの支援) (4)在宅ワーカーの育成支援 (5)女性のデジタル人材育成講座の実施 ・ワンストップサイトの運営 ・部局連携セミナーの開催	(1)女性カウンセラーによる対面・オンラインによる面談相談(3,733回)により、求職者の希望の把握や不安を解消。就職支援セミナー(87回)により、就職活動への意識付けやノウハウを伝播。 (2)職業紹介(876回)や企業面接会の実施(6回)により、求人企業への応募機会の提供と求職者と企業のミスマッチの解消 (3)セミナー(23回)により自律的なキャリア形成の意識付け。面談相談(772回)で就業に関する悩みに寄り添い、定着やキャリアチェンジを支援 (4)セミナー(48回)とマッチングイベント(5回)により、在宅ワーカーとしての働き方の実現を支援 (5)データ分析、WEB制作、CADなどの実務で役立つデジタルスキルをオンラインで習得し、就業を実現。 ・サイト上でロールモデルのインタビュー記事等の情報を充実させ、女性活躍に関する情報を発信 ・部局連携セミナー(10回)により様々な女性の課題を取り上げ、女性活躍を支援	①利用者数:延べ19,999人※過去最高 ②登録者数:4,430人※過去最高 (30～40代 2,513人【56.7%】) ③女性のデジタル人材育成講座 利用者数:2,029人	①就業確認者数:2,106人)※過去最高 (30～40代 1,019人【55.0%】) うち女性のデジタル人材育成講座受講者の就業確認者数:458人 (30～40代 314人【64.7%】) うち在宅ワーク事業による就業確認者数:316人	働きたいと願う女性が、ライフステージの変化に応じて柔軟に働き方を選びながら持続的にキャリアを積み重ねていき、その意欲と能力に応じて当たり前活躍できる

※ 必要に応じて適宜、行を追加してください。

EBPM調書(有識者会議様式)

予算執行状況		当初予算額		補正予算額		最終現計予算額		執行額 (決算額)	執行率
		事業費	(うち一財)	事業費	(うち一財)	事業費	(うち一財)		
令和6年度	働く女性のワンストップ支援拠点事業	171,555	151,051	0	0	171,555	151,051		0.0%
	ワンストップサービス事業推進費	993	993						
	ワンストップ支援サイト構築運営費	1,279	847						
	相談業務・人材マッチング委託費	64,417	64,417						
	再就職支援委託費	29,598	29,598						
	在宅ワーク就業支援委託費	20,979	20,979						
	キャリア形成促進事業費	9,874	9,874						
	部局連携事業費	841	841						
	ハローワーク求人を活用した職業紹介	3,429	3,429						
	女性のデジタル人材育成推進事業	40,145	20,073						
令和5年度	働く女性のワンストップ支援拠点事業	212,514	192,233	-803	-803	211,711	191,430	209,043	98.7%
	ワンストップサービス事業推進費	954	954	-19	-19	935	935		
	ワンストップ支援サイト構築運営費	1,315	847						
	相談業務・人材マッチング委託費	62,565	62,565						
	再就職支援委託費	32,069	32,069						
	人材確保・定着支援委託費	19,979	19,979						
	在宅ワーク就業支援委託費	31,169	31,169						
	キャリア形成促進事業費	10,296	10,296	-61	-61	10,235	10,235		
	部局連携事業費	880	880	-63	-63	817	817		
	相談業務等委託費(埼玉版ハローワーク)	8,717	8,717						
	ハローワーク求人を活用した職業紹介	4,944	4,944	-660	-660	4,284	4,284		
	女性のデジタル人材育成推進事業	39,626	19,813						
令和4年度	働く女性のワンストップ支援拠点事業	248,325	177,684	-3,868	-3,823	244,457	173,861	239,387	97.9%
	ワンストップサービス事業推進費	1,150	1,150	-497	-497	653	653		
	ワンストップ支援サイト構築運営費	1,584	1,584			1,584	1,584		
	女性キャリアセンター業務運営費	6,026	6,026	-1,680	-1,680	4,346	4,346		
	相談業務・人材マッチング委託費	78,922	78,922						
	再就職支援委託費	32,183	32,183						
	人材確保・定着支援委託費	21,140	21,140						
	DX人材就業支援委託費	602	602						
	在宅ワーク就業支援委託費	35,032	0						
	キャリア形成促進事業費	12,296	12,296	-59	-59	12,237	12,237		
	部局連携事業費	880	880	-61	-61	819	819		
	相談業務等委託費(埼玉版ハローワーク)	8,717	8,717						
	ハローワーク求人を活用した職業紹介	4,944	4,944	-360	-360	4,584	4,584		
	保育業務委託費	5,672	5,456	-1,000	-955	4,672	4,501		
	施設管理費	3,784	3,784	-211	-211	3,573	3,573		
	働きたい女性の最初の一步応援事業	30,250	0						
	在宅ワーカー魅力発掘プロジェクト	5,143	0						

令和3年度	働く女性のワンストップ支援拠点事業	241,481	195,462	-3,049	-2,977	238,432	192,485	235,020	98.6%
	ワンストップサービス事業推進費	1,150	1,150	-49	-49				
	ワンストップ支援サイト構築運営費	7,740	0	-5	0				
	女性キャリアセンター業務運営費	3,460	3,460	-403	-403				
	相談業務・人材マッチング委託費	80,580	80,580						
	再就職支援委託費	32,183	32,183						
	人材確保・定着支援委託費	21,080	21,080						
	在宅ワーク就業支援委託費	38,059	0	-1	0				
	キャリア形成促進事業費	25,015	25,015	-80	-80				
	部局連携事業費	880	880	-71	-71				
	相談業務等委託費(埼玉版ハローワーク)	15,459	15,459						
	ハローワーク求人を活用した職業紹介	6,765	6,765	-201	-201				
	保育業務委託費	5,691	5,471	-1,994	-1,928				
	施設管理費	3,419	3,419	-245	-245				
令和2年度		234,012	233,742	-4,082	-4,746	229,930	228,996	225,873	98.2%
	女性キャリアセンター就業支援事業	216,011	215,741	-4,082	-4,746	211,929	210,995	210,013	99.1%
	センター業務運営費	3,440	3,440	-423	-1,087	3,017	2,353		
	相談業務・人材マッチング委託費	77,948	77,948						
	再就職支援委託費	32,183	32,183						
	人材確保・定着支援委託費	21,080	21,080						
	女性活躍研修	9,044	9,044						
	在宅ワーク就業支援委託費	38,083	38,083						
	相談業務等委託費(埼玉版ハローワーク)	15,459	15,459						
	ハローワーク求人を活用した職業紹介	6,976	6,976	-1,559	-1,559	5,417	5,417		
	保育業務委託費	8,361	8,091	-2,100	-2,100	6,261	5,991		
	施設管理費	3,419	3,419						
	サテライト業務運営費	18	18						
	女性活躍のためのワンストップサービス事業	1,150	1,150	0	0	1,150	1,150	214	18.6%
	ワンストップサービス体制の強化	1,150	1,150						
	働く女性のキャリア形成促進事業	16,851	16,851	0	0	16,851	16,851	15,646	92.8%
	女性活躍推進トークキャラバン開催事業	5,797	5,797						
	女性管理職育成支援事業	11,054	11,054						



事業名：働く女性のワンストップ支援拠点事業

事業費：171,555 千円 所 管 課：産業労働部人材活躍支援課

事業概要

女性キャリアセンターにおいて、働きたいと願う女性がその意欲や能力に応じて生き生きと活躍できるよう、学び直しを通じた就業を支援するとともに、働く女性の就労継続、キャリアアップまでをワンストップで支援する。

（就職・キャリア相談、職業紹介、セミナー、求人開拓等）

事務局の説明

<会議対象とした理由・論点>

オンライン相談などの普及により、女性キャリアセンターの来場者数が減少している状況において、各地域にある全世代を対象とした就業支援機関である埼玉しごとサポートとの役割分担を明確にするとともに、女性就業支援の体制の見直しを検討する必要がある。

例えば、女性に対する対面相談を埼玉しごとサポートに移管し、女性キャリアセンターはオンラインでの相談やセミナー開催等の機能に特化する就業支援体制の検討も必要ではないか。

<EBPM 上の課題>

女性の就業率が改善されているものの、全国的に見た場合、女性の就業率は依然として低い状況となっており、事業のアウトプットや直接成果、中間成果が女性の就業率にどれだけ寄与しているか疑義がある。

担当部局の説明

<事務局の提示する課題についての説明>

コロナ禍前の令和元年度と比較して、令和 5 年度において女性キャリアセンターの利用者数は 2 割増加の 19,999 人、就職確認者数は 1 割増加の 2,106 人で過去最高となっており、就業という本来の目的に確実に繋がっている。

他方、効果的・効率的な手法という観点から、①埼玉しごとセンターの女性コーナーの廃止、②独自の求人開拓の廃止の 2 点について見直しを行う。また、女性のデジタル人材育成講座や在宅ワーカー育成セミナーについては、より就業に直結する内容となるよう、拡充を含めた見直しを図る。

議事の概要

<A 委員>

委 員： 長期的に考えて、埼玉県において女性向けに特化した就業支援機関が存続する方が良いと考えるか。

担当部局： 30 代、40 代の女性の就業率が全国平均を下回っている間は、女性向けに特化した就業支援機関の必要性が高いと考える。

委 員： ヨーロッパでは女性向けに特化した就業支援機関はあまり存在しないと思うが、女性キャリアセンターにおける就業支援の終了を判断するタイミングはいつになるか。

担当部局： 30 代、40 代の女性の就業率なども注視しながら、女性向けに特化した就業支援の見直しを検討していきたい。

< B 委員 >

委 員： 女性キャリアセンターの機能は重要であり、その機能を県内 1 か所の女性キャリアセンターで担い続けるよりも、県内各地域にある埼玉しごとサポートへ分散させる方が、県民の利便性向上に資するのではないか。

担当部局： 現状の女性キャリアセンターにおいても、オンラインでの相談やセミナーを実施することで、全県的なサービスをカバーできていると考えている。

委 員： EBPM 調書において、女性就業にあたっての課題として記載されている「出産や子育てを契機とする離職」などは、埼玉県の実態に基づく分析結果ではなく、一般論ではないか。

担当部局： 就業構造基本調査（令和 4 年度調査）によると、出産・育児を機に仕事を辞めた女性が本県では約 8,500 人いるが、他県と比較して本県に特有の要因と言えるかどうかは不明である。

委 員： 就業支援に関して、国、市町村や県の他の機関が様々な施策を実施しており、住民にとって分かりづらいのではないか。

担当部局： 現状、複数の機関が存在することで分かりづらさが生じており、住民サービス向上のために分かりやすくしていく必要はあると考える。

< C 委員 >

委 員： 見直し内容の 1 点目として、埼玉しごとセンターの女性コーナーを廃止することで、女性利用者への不利益はないのか。

担当部局： 埼玉しごとセンターの女性コーナーを廃止しても、同じさいたま市内にある女性キャリアセンターで相談を受けられるため、支障はない。

委 員： 見直し内容の 2 点目として、女性キャリアセンターの求人開拓を廃止することで、女性キャリアセンターの就業支援機能への影響はないのか。

担当部局： 女性キャリアセンターの求人開拓を廃止しても、今後、企業の人材確保のための県の支援機関である企業人材サポートデスクから求人情報を得ることで、個々の求職者のニーズに応じた職業紹介が可能であるため、支障はない。

委員の評価及び意見

< A 委員 > A（継続すべき）

就業関係の組織が乱立しており、女性キャリアセンターの存在意義が問われる。長期的に埼玉県がどのような就業支援を目指しているのか、男女雇用機会均等社会に向けて、どのような施策を必要としているかが問われている。

半面、埼玉県における雇用上の立場が弱い女性への支援を続けたいという理由は十分理解できる。

現状を考えれば、当面、当事業を継続することは認めたほうが良いと判断する。

< B 委員 > B（廃止又は再構築すべき）

女性キャリアセンターと他の就職支援機関の違いは明確にされているものの、利便性を高めるため、各地域にワンストップの支援機関を設置することが望ましい。

県と国・市町村などの支援機関との役割分担を明確にするため、両者間で協議し、責任の所在を整理することが重要である。

M 字カーブの谷が全国的に見て深い一方で、当該世代の就業希望者が多いというギャップについては、データに基づく要因分析を行い、解消するための具体的な方策を明確にする必要がある。

< C 委員 > A (継続すべき)

女性キャリアセンターがオンラインに特化せず、引き続き対面相談も実施することは適切である。

しかしながら、国なども含め就労支援の主体・制度が分立していることは利用者にとって大きな不利益であり、極力、一元化・ワンストップ化を図ることが重要である。

有識者会議を踏まえた評価

【A (継続すべき)】

本県における女性の就業率が全国平均を下回っている現状を考慮し、本事業の必要性を認め、事業継続とする。

ただし、就業支援機関が複数存在していることから、女性キャリアセンターだけでなく、県全体の就業支援体制の在り方について、施設の統合も含め、長期的な視点に立った検討が必要である。

また、女性の就業を阻害する要因について、データに基づく分析を行い、関係課とともに解消するための具体的な方策を検討する必要がある。

【令和 7 年度当初予算】

予算額			
【令和 7 年度】		【令和 6 年度】	
事業費	148,722 千円	事業費	171,555 千円
うち一財	128,254 千円	うち一財	151,051 千円
評価・意見を踏まえた対応 等			
【評価・意見を踏まえた対応】 女性キャリアセンターの事業のうち他の就業支援機関と重複している事業内容を見直し、事業の効率化について検討を行った。 雇用労働政策の効果的・効率的な実施体制を確保する観点から、今後、県全体の就業支援体制の在り方について、施設の統合も含め、長期的な視点に立った検討を実施していく。 また、女性の就業率向上に向け、就業を阻害する要因についてデータ分析を行い、女性活躍推進連携会議等において具体策を検討する。 【令和 7 年度当初予算への反映状況】 女性キャリアセンターで実施する職業紹介において、求人の開拓機能は他の就業支援機関と重複しているため廃止し、求人の受付機能のみとすることで、効率化を図った。その一方で、より就業に直結する内容となるよう、女性のデジタル人材育成講座や在宅ワーカー育成セミナーを拡充した。			